

ドローンによる燃料運搬【実証実験】



2025 年 5 月 21 日、過去の災害対応の教訓を踏まえ、当社が防災協定を締結している神奈川県松田町寄の中津川周辺において災害時を想定したドローンによる燃料（ガソリン・LP ガス等）運搬の実証実験を実施いたしました。今回は、株式会社 Autonomy（東京）社製の国産大型物資運搬用ドローン「Surveyor-X」を使用し、燃料等の吊り下げによる運搬の検証を行いました。当日は、比較的穏やかな風（最大 3.9m/s）にもかかわらず運搬物は風の影響で若干の揺れがみられましたが、機体はまったく揺れることなく安定した飛行状態を確認することができました。また、荷吊り場・荷受け場において、当社スタッフとドローン運航会社スタッフとの連携要領等を検証し、災害対応時における教訓と今後の課題を明確にすることができました。さらに、実験会場には神奈川県議会議員、松田町役場、関西大学の関係者をはじめ、見学者の皆様にご来場いただくとともに、ネット配信を通じて実験の様子を多くの関係者の皆様にご覧いただきました。

日本 BCP は、災害時における燃料（危険物）の確実な供給を使命と心得、陸路輸送の代替手段としてのドローンによる運用体制の確立に向けて、今後も積極的に取り組んでまいります。



専門家に聞く

今後の防災ではドローンなどの新技術が重要な役割を果たすと考えられます。しかし、新技術を実際に使えるようになるためには、様々な事前検討や訓練が必要です。例えば、2014 年の広島での土砂災害の際、源流部の様子を把握するためにドローンの利用が試みられました。10 年前の話ですので、きわめて先進的な試みであり、残念ながら、ドローンは源流部付近に落下しました。

今は、当時と異なり、重量物の運搬や自動操縦も可能となっています。このため、かなり安全で確実な利用が可能だと思います。しかし、ドローンの利用方法や飛行経路ごとに、様々な課題がある可能性があります。実際の使用方法、飛行経路を想定し、実証実験や訓練を行っていくことがドローンなどの新技術を活用する上で重要であり、ユーザーとの共同作業が重要となるでしょう。（関西大学社会安全学部 教授 一井 康二）



「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する



日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 48 番地 ism 神田 2 階
TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235
【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中区深井東町 3099 番地
TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します

お問合せはこちら

